

平成30年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成31年1月1日	35,862 人
	平成30年1月1日	36,730 人
行政区域面積	390.11 km ²	

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、688,971千円となり、形式収支から平成31年度へ繰り越すべき財源117,926千円を差し引いた実質収支は571,045千円となった。また、実質収支から前年度実質収支631,722千円を差し引いた単年度収支は、60,677千円の赤字となり、財政調整基金へ352,189千円積み立て、市債を236,916千円繰上償還し、財政調整基金を446,537千円取り崩したことから、実質単年度収支は81,891千円の黒字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	平成28年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	25,789,909	25,409,484	25,633,258	380,425	1.5
歳出総額 B	25,100,938	24,606,665	24,653,864	494,273	2.0
差 引 (A-B) C	688,971	802,819	979,394	△ 113,848	△ 14.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	117,926	171,097	286,648	△ 53,171	△ 31.1
実質収支 (C-D) E	571,045	631,722	692,746	△ 60,677	△ 9.6
単年度収支 F	△ 60,677	△ 61,024	51,009	347	△ 0.6
財政調整基金積立額 G	352,189	352,240	892,528	△ 51	△ 0.0
市債繰上償還額 H	236,916	172,334	0	64,582	37.5
財政調整基金取崩額 I	446,537	427,560	1,273,028	18,977	4.4
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	81,891	35,990	△ 329,491	45,901	127.5

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、市税が64,154千円、1.9%増となったものの、地方交付税が141,528千円、1.6%減額となったこと等により、107,979千円、0.9%の減となった。

経常収支比率は、経常歳出の増に加え、経常歳入の減少が大きかったため、前年度に対して1.4%増の90.3%となった。経常歳入においては、市税が増となったものの、普通交付税が192,267千円の減となり、前年度と比較して107,979千円の減額となった。一方、歳出では物件費、維持補修費、扶助費、補助費、繰出金が減額となったものの、人件費・公債費が増額となり、前年度と比較して75,351千円の増額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が215,379千円減となる一方、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が54,106千円増となったため、5.8%から6.4%へ増加した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が185,418千円減となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が66,581千円増となったため、5.8%から6.6%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が192,267千円減額となったことと、平成30年度は公債費が178,441千円増（H27年度借入分合併特例債154,190千円の元金償還開始等による）であったためである。平成28年度からの3か年間の平均は5.9%となり、前年度に対して0.6%の増となった。

将来負担比率については、将来負担額が1,464,201千円減（一般会計市債809,734千円減公営企業債等繰入見込額228,088千円減）となる一方、充当可能財源等も745,010千円減（基金421,517千円増、交付税算入額1,116,828千円減）となり、差引719,191千円の減となり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が2,447,800千円であり、繰上償還を含む公債費償還額が3,257,534千円であったため、809,734千円、3.2%減の24,856,071千円となった。債務負担行為額は、市営桜ヶ丘団地建替事業の増により1,049,520千円、98.1%の増となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	平成28年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.30	0.29	0.29	0.01	-
標準財政規模	12,922,289	13,070,193	13,212,930	△ 147,904	△ 1.1
基準財政収入額	3,425,399	3,381,783	3,275,192	43,616	1.3
基準財政需要額	11,226,191	11,204,300	11,208,456	21,891	0.2
経常一般財源収入額	12,523,924	12,631,903	12,781,371	△ 107,979	△ 0.9
実質収支比率	4.4	4.8	5.0	△ 0.4	△ 8.3
経常収支比率	90.3	88.9	88.8	1.4	1.6
公債費比率（一般会計）	6.4	5.8	5.6	0.6	10.3
公債費負担比率（一般会計）	20.6	19.6	18.7	1.0	5.1
実質公債費比率（単年度）	6.6	5.8	5.4	0.8	13.8
実質公債費比率（3か年平均）	5.9	5.3	5.5	0.6	11.3
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	24,856,071	25,665,805	26,613,400	△ 809,734	△ 3.2
債務負担行為額	2,119,782	1,070,262	1,175,396	1,049,520	98.1

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	平成28年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	90.3	88.9	88.8	1.4	
内 訳	人 件 費	19.4	18.5	20.2	0.9
	扶 助 費	9.1	9.1	8.6	0.0
	公 債 費	24.0	22.8	22.2	1.2
	物 件 費	13.7	13.9	13.7	△ 0.2
	維 持 補 修 費	1.5	1.7	1.9	△ 0.2
	補 助 費 等	8.9	9.2	8.9	△ 0.3
	繰 出 金	13.7	13.6	13.4	0.1
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.96	17.96	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
12,922,289	531,910					
曾於市健全化判断比率			-	-	5.9	-

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。	
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。	
実質赤字比率	<p>これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。</p> <p>【曾於市早期健全化基準比率】 12.96% [標準財政規模に応じて算出]</p> <p>【曾於市財政再生比率】 20% [全国市町村共通]</p> $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$	
連結実質赤字比率	<p>全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。</p> <p>【曾於市早期健全化基準比率】 17.96% [12.96%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)]</p> <p>【曾於市財政再生比率】 30.0%</p>	
実質公債費比率	<p>一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。</p> <p>【曾於市早期健全化基準比率】 25% [全国共通]</p> <p>【曾於市財政再生比率】 35% [全国共通]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。</p> </div>	
将来負担比率	<p>地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。</p> <p>【曾於市早期健全化基準比率】 350% [全国市町村共通]</p>	
公営企業における資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。</p> <p>【曾於市早期健全化基準比率】 20% [全公営企業]</p>	

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入歳出差引額 (A)	688,971	802,819	979,394
継続費逡次繰越額 (B)	1,337	1,199	1,683
繰越明許費繰越額 (C)	1,313,779	476,860	2,395,642
事故繰越繰越額 (D)	25,370	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	1,222,560	306,962	2,110,677
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	571,045	631,722	692,746
標準財政規模 (I)	12,922,289	13,070,193	13,212,930
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成30年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が571,045千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	571,045		631,722		692,746	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,167,979	-	1,037,488	-	1,019,379	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	6,760	-	9,428	-	6,002	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	265	-	546	-	2,346	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	33,014	-	34,260	-	22,030	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	148,644		242,882		123,011	
後期高齢者医療特別会計 (7)	2,046		4,920		4,269	
介護保険特別会計 (8)	239,411		289,753		201,980	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	12,922,289		13,070,193		13,340,869	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

*平成30年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	平成28年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,169,819	3,055,960	3,003,872	113,859	3.7
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	39,446	47,168	44,600	△ 7,722	△ 16.4
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	3,130,373	3,008,792	2,959,272	121,581	4.0
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	146,411	158,180	154,169	△ 11,769	△ 7.4
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,999	21,502	21,918	△ 503	△ 2.3
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	33,270	37,911	39,309	△ 4,641	△ 12.2
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,468,884	2,403,173	2,362,075	65,711	2.7
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	174,082	202,292	232,992	△ 28,210	△ 13.9
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,245	10,232	10,281	13	0.1
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,653,211	2,615,697	2,605,348	37,514	1.4
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,370,499	3,273,553	3,219,268	96,946	3.0
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,692,657	2,662,865	2,649,948	29,792	1.1
C 標準財政規模	12,922,289	13,070,193	13,212,930	△ 147,904	△ 1.1
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑬)の額	2,653,211	2,615,697	2,605,348	37,514	1.4
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	6.6	5.8	5.4	0.8	13.8
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	5.9	5.3	5.5	0.6	11.3

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 39,446千円	水道事業会計 15,458	大隅曾於地区消 防組合公債費 20,999
	公共下水道事業特 別会計 112,957	
	生活排水処理事業 特別会計 14,706	
	笠木簡易水道事業 特別会計 3,290	
	合計 146,411	

実質公債費について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が185,418千円減となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が66,581千円増となったため、5.8%から6.6%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が192,267千円減額となったことと、平成30年度は公債費が178,441千円増(H27年度借入分合併特例債154,190千円の元金償還開始等による)であったためである。平成28年度からの3か年間の平均は5.9%となり、前年度に対して0.6%の増となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	平成28年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	24,856,071	25,665,805	26,613,400	△ 809,734	△ 3.2
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	172,318	198,385	251,707	△ 26,067	△ 13.1
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,987,135	2,215,223	2,493,461	△ 228,088	△ 10.3
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	155,509	126,479	134,506	29,030	23.0
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,066,799	2,496,141	2,444,133	△ 429,342	△ 17.2
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	29,237,832	30,702,033	31,937,207	△ 1,464,201	△ 4.8
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	11,232,117	10,810,600	10,212,998	421,517	3.9
	⑪ 特定の歳入見込額	138,903	188,602	238,934	△ 49,699	△ 26.4
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,417,762	21,534,590	22,348,933	△ 1,116,828	△ 5.2
	⑬ 合 計	31,788,782	32,533,792	32,800,865	△ 745,010	△ 2.3
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 2,550,950	△ 1,831,759	△ 863,658	△ 719,191	39.3
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,922,289	13,070,193	13,212,930	△ 147,904	△ 1.1
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,653,211	2,615,697	2,605,348	37,514	1.4
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,269,078	10,454,496	10,607,582	△ 185,418	△ 1.8
将来負担比率 (A)/(B)×100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	172,318
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	326,569
公共下水道事業特別会計	1,467,233
生活排水処理事業特別会計	193,333
合 計	1,987,135

④の内訳

大隅管轄地区消防組合	155,509
合 計	155,509

⑤の内訳

一般職分	2,331,545
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	302,360
合 計	2,066,799

⑩の内訳

財政調整基金	2,970,538
減債基金	709,285
その他特定目的基金	6,419,969
定額運用基金(現金分)	875,299
特別会計分	286,217
合 計	11,232,117

⑪の内訳

住宅使用料	138,903
-------	---------

将来負担比率については、将来負担額が1,464,201千円減(一般会計市債809,734千円減、公営企業債等繰入見込額228,088千円減)となる一方、充当可能財源等も745,010千円減(基金421,517千円増、交付税算入額1,116,828千円減)となり、差引719,191千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が55,828千円、5.6%増、法人市民税が4,148千円、1.9%増、固定資産税のうち土地が6,757千円、1.8%減、家屋が5,087千円、0.6%減、償却資産が15,972千円、3.0%増、軽自動車税が3,344千円、2.0%増となったことが主なもので64,154千円、1.9%増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が655,261千円増となったことが主なもので647,875千円、61.0%の増となった。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金が635,400千円増となったことが主なもので659,385千円、50.7%の増となった。諸収入は、市町村振興交付金の減等により、55,903千円、22.5%の減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により192,267千円減となり、141,528千円、1.6%の減となった。国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が335,121千円増となったことが主なもので44,117千円、1.6%の増となった。県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金が912,703千円減となったことが主なもので、1,041,853千円、34.3%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、クリーンセンター施設整備事業が374,700千円増、財部分署整備事業が84,300千円増となったことが主なもので、346,300千円、16.5%の増となった。

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,368,041	13.1	3,303,887	13.0	3,189,433	12.4	64,154	1.9
	分担金及び負担金	188,317	0.7	202,853	0.8	201,612	0.8	△ 14,536	△ 7.2
	使用料及び手数料	319,047	1.2	327,733	1.3	321,055	1.3	△ 8,686	△ 2.7
	財産収入	223,817	0.9	191,278	0.8	187,381	0.7	32,539	17.0
	寄附金	1,710,540	6.6	1,062,665	4.2	1,025,428	4.0	647,875	61.0
	繰入金	1,959,323	7.6	1,299,938	5.1	2,361,923	9.2	659,385	50.7
	繰越金	802,819	3.1	979,394	3.8	298,840	1.2	△ 176,575	△ 18.0
	諸収入	192,753	0.8	248,656	1.0	161,739	0.6	△ 55,903	△ 22.5
	計	8,764,657	34.0	7,616,404	30.0	7,747,411	30.2	1,148,253	15.1
依存財源	地方譲与税	258,300	1.0	255,631	1.0	256,230	1.0	2,669	1.0
	利子割交付金	4,666	0.0	4,821	0.0	1,906	0.0	△ 155	△ 3.2
	配当割交付金	5,166	0.0	5,854	0.0	4,741	0.0	△ 688	△ 11.8
	株式等譲渡所得割交付金	6,042	0.0	5,798	0.0	2,709	0.0	244	4.2
	地方消費税交付金	650,804	2.5	632,071	2.5	612,504	2.4	18,733	3.0
	自動車取得税交付金	45,470	0.2	44,182	0.2	31,411	0.1	1,288	2.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,990	0.0	2,583	0.0	2,475	0.0	407	15.8
	地方特例交付金	14,385	0.1	11,166	0.1	10,992	0.1	3,219	28.8
	地方交付税	8,812,801	34.2	8,954,329	35.2	9,380,465	36.6	△ 141,528	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	5,106	0.0	5,687	0.0	5,858	0.0	△ 581	△ 10.2
	国庫支出金	2,777,821	10.8	2,733,704	10.8	2,938,241	11.5	44,117	1.6
	県支出金	1,993,901	7.7	3,035,754	11.9	2,351,015	9.2	△ 1,041,853	△ 34.3
	市債	2,447,800	9.5	2,101,500	8.3	2,287,300	8.9	346,300	16.5
計	17,025,252	66.0	17,793,080	70.0	17,885,847	69.8	△ 767,828	△ 4.3	
歳入合計	25,789,909	100.0	25,409,484	100.0	25,633,258	100.0	380,425	1.5	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成30年度は、29年度に対し192,267千円、2.3%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成30年度			平成29年度	増減 (H30-H29)	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額			
				円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	36,557 人	11,300	691,696	690,374	1,322	0.2
2	道路橋りょう費	市道面積	5,329 千㎡	71,700	377,357	385,214	△ 7,857	△ 2.0
3	道路橋りょう費	市道延長	953 k m	194,000	198,074	223,108	△ 25,034	△ 11.2
4	都市計画費	区域人口	21,099 人	988	20,845	20,845	0	0.0
5	公園費	国調人口	36,557 人	530	19,375	19,375	0	0.0
6	公園費	公園面積	599 千㎡	36,300	21,744	21,671	73	0.3
7	下水道費(人口)	人口	36,557 人	94	76,496	73,585	2,911	4.0
8	その他の土木費	人口	36,557 人	1,620	75,203	76,524	△ 1,321	△ 1.7
9	小学校費	児童数	1,669 人	43,000	82,861	83,895	△ 1,034	△ 1.2
10	小学校費	学級数	117 学級	890,000	112,763	107,865	4,898	4.5
11	小学校費	学校数	20 校	9,479,000	189,580	181,580	8,000	4.4
12	中学校費	生徒数	798 人	40,600	74,095	69,271	4,824	7.0
13	中学校費	学級数	31 学級	1,097,000	54,302	53,350	952	1.8
14	中学校費	学校数	3 校	8,691,000	26,073	25,782	291	1.1
15	その他の教育費(人口)	人口	36,557 人	5,220	397,478	373,323	24,155	6.5
	その他の教育費(幼稚園等の子ども数)	人口	1 人	386,000	386	0	386	皆増
16	生活保護費	人口	36,557 人	9,440	327,435	338,502	△ 11,067	△ 3.3
17	社会福祉費	人口	36,557 人	23,400	1,050,520	1,052,471	△ 1,951	△ 0.2
18	保健衛生費	人口	36,557 人	7,860	607,916	592,906	15,010	2.5
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706 人	65,600	1,266,277	1,236,126	30,151	2.4
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377 人	83,800	701,993	688,589	13,404	1.9
21	清掃費	人口	36,557 人	5,020	183,516	185,709	△ 2,193	△ 1.2
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	84,300	489,361	506,738	△ 17,377	△ 3.4
23	林野水産行政費	林家数	150 人	285,000	125,400	127,749	△ 2,349	△ 1.8
24	商工行政費	人口	36,557 人	1,310	87,085	86,007	1,078	1.3
25	徴税費	世帯数	16,134 世帯	4,610	165,937	150,918	15,019	10.0
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	26,810 籍	1,170	41,035	41,984	△ 949	△ 2.3
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134 世帯	2,080	59,178	59,699	△ 521	△ 0.9
28	地域振興費	人口	36,557 人	1,830	332,712	350,400	△ 17,688	△ 5.0
29	地域振興費	市面積	390.11 k ㎡	1,039,000	74,206	74,912	△ 706	△ 0.9
30	地域経済・雇用対策費	人口	- 人	-	0	117,598	△ 117,598	△ 100.0
31	地域の元気創造事業費	人口	36,557 人	2,530	194,264	196,102	△ 1,838	△ 0.9
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,557 人	3,400	208,193	209,436	△ 1,243	△ 0.6
33	包括算定経費(人口)	人口	36,557 人	17,500	1,107,051	1,162,720	△ 55,669	△ 4.8
34	包括算定経費(面積)	市面積	390.11 k ㎡	2,343,000	389,453	410,528	△ 21,075	△ 5.1
35	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,468,884	2,403,171	65,713	2.7
36	錯誤				0	0	0	
	小計 (A)				12,298,744	12,398,027	△ 99,283	△ 0.8
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				531,910	544,856	△ 12,946	△ 2.4
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				△ 263,588	△ 188,103	△ 75,485	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,503,246	11,665,068	△ 161,822	△ 1.4

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項 目	平成30年度	平成29年度	増減 H30-H29	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	994,762	975,492	19,270	2.0
2	固定資産税	1,281,732	1,289,927	△ 8,195	△ 0.6
3	軽自動車税	126,526	124,118	2,408	1.9
4	市町村たばこ税	149,230	154,517	△ 5,287	△ 3.4
5	利子割交付金	3,727	1,714	2,013	117.4
6	配当割交付金	4,092	5,341	△ 1,249	△ 23.4
7	株式等譲渡所得割交付金	4,053	2,800	1,253	44.8
8	地方消費税交付金	549,589	530,718	18,871	3.6
9	自動車取得税交付金	31,599	22,970	8,629	37.6
10	市町村交付金	11,324	11,456	△ 132	△ 1.2
11	地方揮発油譲与税	72,072	73,421	△ 1,349	△ 1.8
12	自動車重量譲与税	182,648	174,676	7,972	4.6
13	交通安全対策特別交付金	6,182	6,268	△ 86	△ 1.4
14	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	10,789	8,375	2,414	28.8
15	低工法等による控除額	0	0	0	
16	錯誤	0	0	0	
	基準財政収入額合計 (E)	3,428,325	3,381,793	46,532	1.4
	調整額 (F)	6,885	△ 9,202	16,087	
	普通交付税決定額 (D) - (E) + (F)	8,081,806	8,274,073	△ 192,267	△ 2.3

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、ふるさと開発基金積立金が211,127千円減、廃校施設改修工事請負費が71,010千円減になったことが主なもので、360,220千円、14.0%の減となった。民生費は、生活保護国庫支出金還付金が36,869千円増、介護給付費が25,079千円増になったことが主なもので、33,519千円、0.5%の増となった。衛生費は、クリーンセンターの基幹的設備改良工事が777,060千円増となったことが主なもので、682,483千円、55.4%増となった。農林水産業費は、畜産クラスター事業補助金が225,829千円増、県営畑地帯総合整備事業負担金が235,892千円増となったことが主なもので、76,795千円、3.4%増となった。商工費は、特産品PR推進委託料が392,133千円増、思いやりふるさと基金積立金が655,261千円増となったことが主なもので、1,136,552千円、53.6%増となった。土木費は、橋梁修繕工事が26,792千円増、公園整備工事が20,271千円増となったことが主なもので、105,169千円、6.4%増となった。消防費は、財部分署建設工事が79,617千円増、消防車両購入費が13,176千円増となったことが主なもので、117,934千円、18.0%増となった。教育費は、曾於市立学校施設整備基金積立金が50,000千円減、舞台機構設備改修工事が21,291千円減となったことが主なもので、29,010千円、1.9%減となった。災害復旧費は、農地・農業用施設災害復旧工事が1,144,474千円減となったことが主なもので、1,460,750千円、76.9%減となった。公債費は、繰上償還を236,916千円行ったことが主なもので、178,441千円、5.5%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	185,760	0.7	172,400	0.7	182,016	0.7	13,360	7.7
総 務 費	2,217,215	8.8	2,577,435	10.5	2,946,747	12.0	△ 360,220	△ 14.0
民 生 費	7,347,099	29.3	7,313,580	29.7	7,806,204	31.6	33,519	0.5
衛 生 費	1,913,889	7.6	1,231,406	5.0	1,172,296	4.7	682,483	55.4
労 働 費	0	0.0	0	0.0	1,345	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,338,492	9.3	2,261,697	9.2	2,520,245	10.2	76,795	3.4
商 工 費	3,258,228	13.0	2,121,676	8.6	2,058,896	8.4	1,136,552	53.6
土 木 費	1,755,564	7.0	1,650,395	6.7	2,028,560	8.2	105,169	6.4
消 防 費	772,784	3.1	654,850	2.7	752,448	3.1	117,934	18.0
教 育 費	1,465,728	5.8	1,494,738	6.1	1,522,325	6.2	△ 29,010	△ 1.9
災 害 復 旧 費	439,444	1.8	1,900,194	7.7	658,910	2.7	△ 1,460,750	△ 76.9
公 債 費	3,406,735	13.6	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	178,441	5.5
歳 出 合 計	25,100,938	100.0	24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	494,273	2.0

イ 性質別

人件費は、委員等報酬が71,761千円増、議員等報酬が7,186千円増により59,529千円、2.2%増となった。物件費は、特産品PR推進委託料が392,133千円増、大隅埋立処分場維持管理委託料が12,960千円増となったことが主なもので、415,017千円、12.5%増となった。扶助費は、生活保護扶助費が6,610千円増、養護老人ホーム措置費が4,321千円増となったことが主なもので、20,570千円、0.5%増となった。補助費等は、食料産業・6次産業化交付金が85,000千円増、農業公社運営負担金が6,400千円増となったことが主なもので、96,016千円、4.8%増となった。普通建設事業費は、クリーンセンター基幹的設備改良工事が787,154千円増、財部分署建設工事が79,617千円増となったことが主なもので、909,832千円、35.3%増となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧工事が1,144,474千円減、現年発生公共土木災害復旧工事が401,275千円減となったことが主なもので、1,466,150千円、76.8%減となった。公債費は、繰上償還を236,916千円行ったことが主なもので、178,441千円、5.5%の増となった。繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金が9,737千円減となったことが主なもので、21,078千円、0.8%減となった。積立金は、思いやりふるさと基金積立金が655,261千円増となったことが主なもので、375,938千円、19.5%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消費的経費	人件費	2,788,939	11.1	2,729,410	11.1	2,932,837	11.9	59,529	2.2
	物件費	3,741,424	14.9	3,326,407	13.5	3,269,435	13.3	415,017	12.5
	維持補修費	231,043	0.9	307,235	1.2	332,406	1.3	△ 76,192	△ 24.8
	扶助費	4,131,100	16.5	4,110,530	16.7	4,494,494	18.2	20,570	0.5
	補助費等	2,095,572	8.3	1,999,556	8.2	1,902,183	7.7	96,016	4.8
	計	12,988,078	51.7	12,473,138	50.7	12,931,355	52.4	514,940	4.1
投資的経費	普通建設事業費	3,487,973	13.9	2,578,141	10.5	3,416,773	13.9	909,832	35.3
	補助事業費	1,471,180	5.9	986,680	4.0	1,099,434	4.5	484,500	49.1
	単独事業費	1,528,114	6.1	1,372,229	5.6	1,802,817	7.3	155,885	11.4
	県営事業費負担金	488,679	1.9	219,232	0.9	514,522	2.1	269,447	122.9
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	442,566	1.8	1,908,716	7.7	658,910	2.7	△ 1,466,150	△ 76.8
	計	3,930,539	15.7	4,486,857	18.2	4,075,683	16.5	△ 556,318	△ 12.4
その他の	公債費	3,406,735	13.6	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	178,441	5.5
	投資・出資金・貸付金	2,350	0.0	0	0.0	0	0.0	2,350	皆増
	繰出金	2,470,233	9.8	2,491,311	10.1	2,583,583	10.5	△ 21,078	△ 0.8
	積立金	2,303,003	9.2	1,927,065	7.9	2,059,371	8.4	375,938	19.5
	計	8,182,321	32.6	7,646,670	31.1	7,646,826	31.1	535,651	7.0
歳出合計	25,100,938	100.0	24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	494,273	2.0	

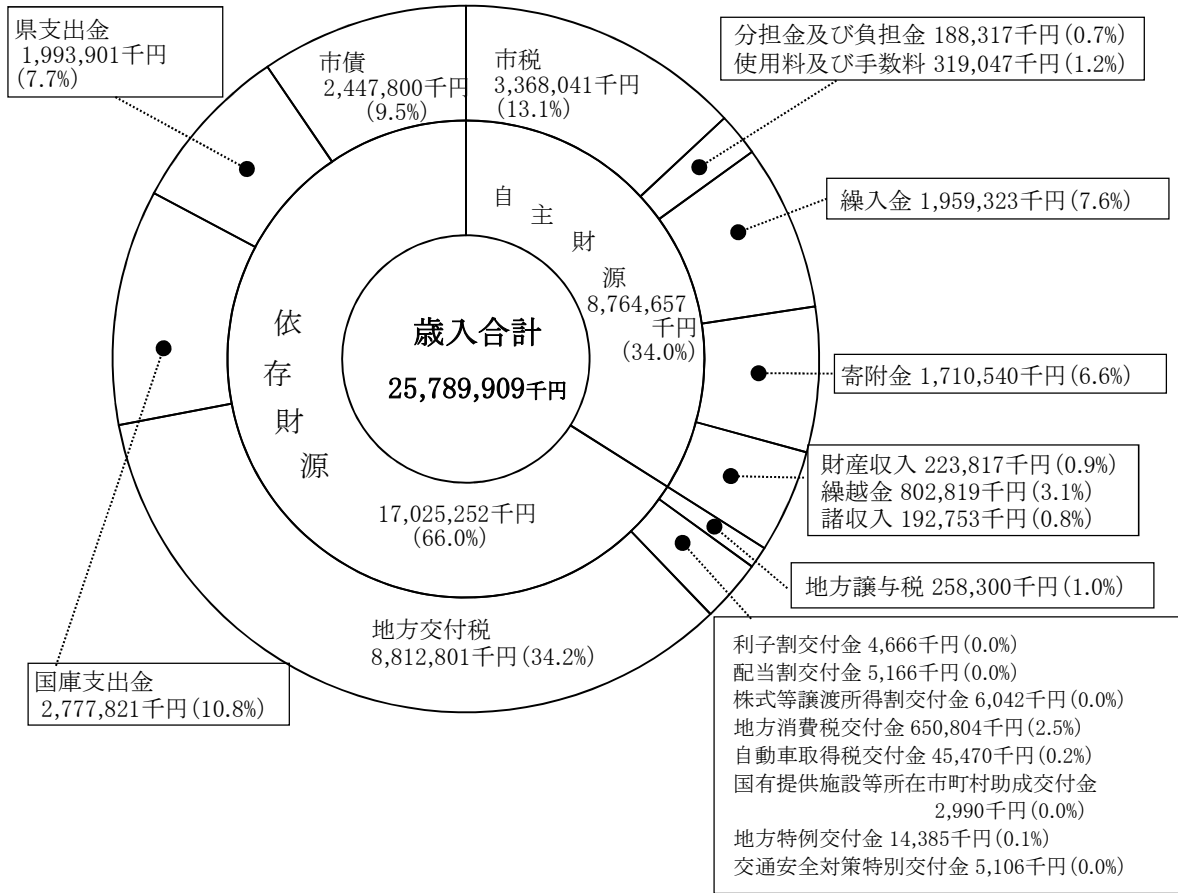
ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

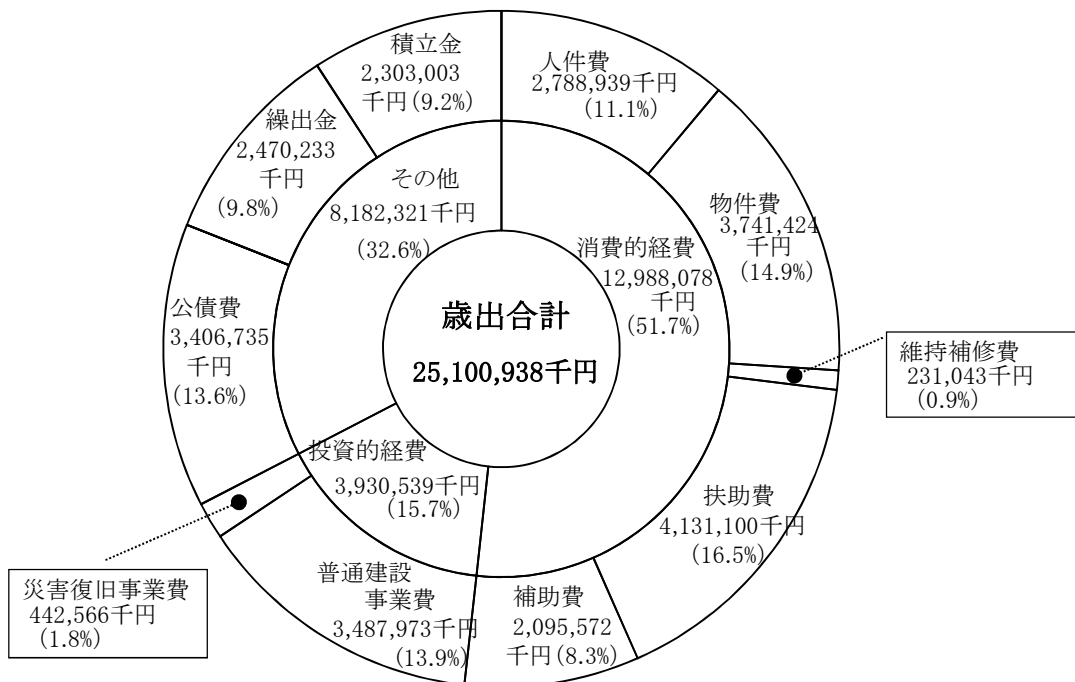
区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100	
人 件 費	1 議員報酬手当	94,563	87,377	89,556	7,186	8.2	
	2 委員等報酬	300,892	229,131	211,597	71,761	31.3	
	3 特別職給料等	43,011	42,409	43,084	602	1.4	
	4 職員給	1,710,262	1,718,813	1,739,300	△ 8,551	△ 0.5	
	(1) 基本給	1,168,275	1,168,774	1,192,201	△ 499	△ 0.0	
	給料	1,127,162	1,128,567	1,149,989	△ 1,405	△ 0.1	
	扶養手当	41,113	40,207	42,212	906	2.3	
	(2) その他の手当	541,987	550,039	547,099	△ 8,052	△ 1.5	
	5 地方公務員共済組合等負担金	394,600	406,797	390,553	△ 12,197	△ 3.0	
	6 退職金	242,967	242,245	456,224	722	0.3	
7 災害補償費	2,644	2,638	2,523	6	0.2		
8 その他	0	0	0	0	-		
合計		2,788,939	2,729,410	2,932,837	59,529	2.2	
物 件 費	1 賃金	59,482	135,829	148,438	△ 76,347	△ 56.2	
	2 旅費	120,164	102,613	118,091	17,551	17.1	
	3 交際費	505	483	528	22	4.6	
	4 需用費	416,924	444,404	414,754	△ 27,480	△ 6.2	
	5 役務費	254,553	167,049	170,421	87,504	52.4	
	6 備品購入費	58,646	51,526	63,877	7,120	13.8	
	7 委託料	2,628,297	2,230,656	2,148,257	397,641	17.8	
	8 その他	202,853	193,847	205,069	9,006	4.6	
合計		3,741,424	3,326,407	3,269,435	415,017	12.5	
扶 助 費	1 社会福祉費	1,287,158	1,271,976	1,678,933	15,182	1.2	
	2 老人福祉費	66,063	61,863	62,713	4,200	6.8	
	3 児童福祉費	2,113,060	2,111,578	2,047,913	1,482	0.1	
	4 生活保護費	551,841	545,231	582,976	6,610	1.2	
	5 災害救助費	750	250	260	500	200.0	
	計	4,018,872	3,990,898	4,372,795	27,974	0.7	
衛生費	92,797	98,488	102,671	△ 5,691	△ 5.8		
教育費	19,431	21,144	19,028	△ 1,713	△ 8.1		
合計		4,131,100	4,110,530	4,494,494	20,570	0.5	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	766,880	778,037	733,657	△ 11,157	△ 1.4	
	(1) 国・県に対するもの	99,318	113,430	44,226	△ 14,112	△ 12.4	
	(2) 一部事務組合に対するもの	524,519	532,320	546,909	△ 7,801	△ 1.5	
	(3) その他	143,043	132,287	142,522	10,756	8.1	
	2 補助交付金	1,104,879	1,018,313	974,415	86,566	8.5	
3 その他	223,813	203,206	194,111	20,607	10.1		
合計		2,095,572	1,999,556	1,902,183	96,016	4.8	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総務費	0	76,859	0	△ 76,859	皆減
		2 民生費	71,092	61,164	164,429	9,928	16.2
		3 衛生費	904,253	94,293	48,046	809,960	859.0
		4 農林水産業費	288,204	618,502	512,938	△ 330,298	△ 53.4
		5 商工費	0	0	99,693	0	0.0
		6 土木費	127,910	106,741	258,626	21,169	19.8
		7 消防費	23,132	12,364	15,702	10,768	87.1
		8 教育費	56,589	16,757	0	39,832	237.7
	計		1,471,180	986,680	1,099,434	484,500	49.1
	単 独 事 業 費	1 総務費	30,498	42,966	192,760	△ 12,468	△ 29.0
		2 民生費	1,890	8,726	518	△ 6,836	△ 78.3
		3 衛生費	3,186	109,842	19,366	△ 106,656	△ 97.1
		4 農林水産業費	258,321	151,027	199,854	107,294	71.0
		5 商工費	4,429	1,437	1,663	2,992	208.2
		6 土木費	1,031,678	935,590	1,167,483	96,088	10.3
		7 消防費	130,620	23,773	118,175	106,847	449.4
8 教育費		67,492	98,868	102,998	△ 31,376	△ 31.7	
計		1,528,114	1,372,229	1,802,817	155,885	11.4	
県営事業負担金		488,679	219,232	514,522	269,447	122.9	
国直轄事業負担金		0	0	0	0	-	
合計		3,487,973	2,578,141	3,416,773	909,832	35.3	

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度増減額		平成30年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,140,206	3,064,886	446,537	352,189	2,970,538
2 減債基金	707,314	708,300	0	985	709,285
3 地域福祉基金	383,971	388,071	0	7,000	395,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,226	1,228	1,229	1	0
6 ふるさと開発基金	1,199,336	1,307,506	138,000	40,543	1,210,049
7 市立学校施設整備基金	560,264	660,977	0	50,791	711,768
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	111,582	131,704	7,000	1,795	126,499
10 思いやりふるさと基金	720,443	1,075,372	1,316,800	1,692,163	1,450,735
11 施設整備基金	34,292	26,340	0	37	26,377
12 まちづくり基金	1,966,881	2,019,590	0	56,796	2,076,386
13 山中貞則顕彰記念事業基金	126,104	118,236	8,557	588	110,267
14 過疎地域自立促進基金	0	100,000	0	100,115	200,115
計	9,064,319	9,714,910	1,918,123	2,303,003	10,099,790
対前年度増減額	219,890	650,591			384,880

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	538,423	538,907	0	483	539,390
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0		60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0		15,600
18 茶業振興貸付基金	98,934	99,146	0	29	99,175
19 畜産振興基金	349,385	349,961	0	98	350,059
20 肉用牛特別導入事業基金	90,589	90,611	0	21	90,632
21 育英奨学資金基金	260,794	260,873	0	408	261,281
22 愛甲奨学資金基金	17,698	17,736	0	17	17,753
計	1,431,423	1,432,834	0	1,056	1,433,890
対前年度増減額	828	1,411			1,056

○特別会計

23 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	50,000	107,412
24 介護保険基金	222,668	162,979	0	226	163,205
25 生活排水処理事業基金	17,222	19,592	0	210	19,802
26 財部上水道基金	907	907	0	0	907
27 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
28 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	301,007	243,688	0	50,436	294,124
対前年度増減額	70,322	△ 57,319			50,436
合計	10,796,749	11,391,432	1,918,123	2,354,495	11,827,804
対前年度増減額	291,040	594,683			436,372

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	28年度末	29年度末	30年度増減額		30年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,387,572	1,447,334	183,900	192,113	1,439,121
	民生債	589,640	660,558	94,800	53,671	701,687
	衛生債	791,320	681,217	519,400	65,355	1,135,262
	農林水産業債	4,522,755	4,230,540	281,600	742,205	3,769,935
	商工債	39,117	30,232	0	8,998	21,234
	土木債	8,230,486	7,797,920	660,500	1,095,199	7,363,221
	消防債	711,761	666,779	130,900	110,826	686,853
	教育債	2,067,678	1,817,346	29,700	291,093	1,555,953
小計	18,340,329	17,331,926	1,900,800	2,559,460	16,673,266	
災害復旧事業債	296,603	444,554	15,100	34,354	425,300	
減税補てん債	112,813	87,223	0	25,913	61,310	
臨時税収補てん債	16,167	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,847,488	7,802,102	531,900	637,807	7,696,195	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,613,400	25,665,805	2,447,800	3,257,534	24,856,071	
対前年度増減額	△ 507,905	△ 947,595			△ 809,734	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	28年度末	29年度末	30年度増減額		30年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	6,393,608	6,618,570	1,179,000	686,556	7,111,014
辺地対策事業債	763,358	702,030	116,300	126,564	691,766
合併特例債	9,153,611	8,349,757	545,300	1,406,800	7,488,257

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	28年度末	29年度末	30年度増減額		30年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,758,911	1,662,376	9,100	98,879	1,572,597
生活排水処理事業	205,791	194,051	11,400	12,118	193,333
笠木簡易水道事業	505,800	505,800	0	0	505,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	28年度末	29年度末	30年度増減額		30年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,523,802	1,505,024	150,000	84,980	1,570,044

総計

(単位:千円)

事業区分	28年度末	29年度末	30年度増減額		30年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	30,607,704	29,533,056	2,618,300	3,453,511	28,697,845